

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	平成26年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 彪
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 山川 幸樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 山川 幸樹
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 中部支社 （愛知県名古屋市中川区高畑四丁目133番地） 三菱食品株式会社 関西支社 （大阪府豊中市少路一丁目10番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	1,838,343	2,151,941	2,318,873	2,388,226	2,337,252
経常利益	(百万円)	15,681	19,795	18,735	17,172	17,232
当期純利益	(百万円)	7,162	12,282	11,472	9,657	9,752
包括利益	(百万円)	7,020	13,971	13,697	9,444	13,309
純資産額	(百万円)	81,070	109,129	119,831	126,127	139,021
総資産額	(百万円)	375,732	589,384	606,945	582,992	577,191
1株当たり純資産額	(円)	1,857.72	1,880.07	2,076.77	2,186.59	2,416.01
1株当たり当期純利益	(円)	166.65	232.70	200.78	169.02	170.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.2	18.2	19.6	21.4	23.9
自己資本利益率	(%)	9.3	13.1	10.1	7.9	7.4
株価収益率	(倍)	10.5	9.1	14.7	13.8	14.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	6,209	27,206	17,082	8,180	19,814
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	2,240	88	4,045	451	3,315
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	3,267	8,145	4,361	4,541	4,522
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	42,283	61,434	78,200	65,026	77,003
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	4,369 〔1,613〕	5,867 〔2,422〕	5,757 〔1,554〕	5,598 〔1,882〕	5,303 〔1,719〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成22年度は、決算期変更により平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	1,341,571	1,510,966	2,208,705	2,279,988	2,254,356
経常利益 (百万円)	10,187	13,428	16,926	15,509	21,231
当期純利益 (百万円)	3,549	10,365	13,009	9,038	14,206
資本金 (百万円)	10,630	10,630	10,630	10,630	10,630
発行済株式総数 (株)	43,958,650	58,125,490	58,125,490	58,125,490	58,125,490
純資産額 (百万円)	74,993	99,147	111,763	117,982	135,194
総資産額 (百万円)	336,742	486,652	583,222	556,168	564,242
1株当たり純資産額 (円)	1,745.04	1,735.13	1,955.93	2,064.77	2,366.00
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	42.00	42.00	42.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(20.00)	(21.00)	(21.00)
1株当たり当期純利益 (円)	82.59	196.39	227.67	158.19	248.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	20.4	19.2	21.2	24.0
自己資本利益率 (%)	4.8	11.9	12.3	7.9	11.1
株価収益率 (倍)	21.1	10.8	12.9	14.8	10.1
配当性向 (%)	36.32	20.37	18.45	26.55	16.89
従業員数 (名)	2,327	3,545	4,330	4,262	3,991
[外、平均臨時雇用者数]	[127]	[150]	[298]	[480]	[408]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成22年度は、決算期変更により平成22年 1月 1日から平成23年 3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。

2【沿革】

大正14年3月	株式会社北洋商会の商号のもとに(旧)三菱商事株式会社の取扱う水産缶詰の国内販売会社として同社の全額出資により設立。(資本金5万円、本店：東京市麹町区)
昭和22年11月	連合国最高司令官により(旧)三菱商事株式会社が解散したため、その持株を当社の取引先・役員等にて譲受け。
昭和29年9月	(現)三菱商事株式会社が資本参加。以後、農水産物の缶詰類のほか一般加工食品の取扱いを逐次拡充。
昭和44年10月	山田商事株式会社(資本金1億円、本店：名古屋市)を合併、同時に商号を北洋商事株式会社に変更。
昭和54年8月	三菱商事株式会社の系列下にあった、 野田喜商事株式会社(資本金5億5,650万円、本店：大阪市) 新菱商事株式会社(資本金1億5,000万円、本店：大阪市) 新菱商事株式会社(資本金5,000万円、本店：東京都) を合併、商号を株式会社菱食に変更し、加工食品卸売業として全国に流通網を廻らす業容となる。
昭和56年5月	株式会社井上北洋を設立(現・連結子会社 株式会社福島リョーシヨク)。
平成元年6月	株式会社北陸リョーシヨクを設立(現・連結子会社 株式会社MS北陸)。
平成3年11月	フクヤ商事株式会社と茨城北洋株式会社の営業を譲受け、株式会社関東リョーシヨクを設立(現・連結子会社 株式会社MS関東)。
平成4年1月	菱和酒類販売株式会社(資本金6,000万円、100%出資子会社)を吸収合併し、総合食品卸売業の機能強化を図る。
平成4年1月	株式取得により四国ケンシヨウ株式会社(現・連結子会社 株式会社MS四国)を子会社化。
平成7年6月	株式会社リョーカジャパンを設立。
平成7年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成11年6月	公開買付けにより埼玉県酒類販売株式会社((旧)株式会社リョーシヨクリカー)を子会社化。
平成14年1月	株式交換により株式会社祭原を完全子会社化。
平成15年1月	株式会社祭原(資本金1,000,000千円、100%出資子会社)を吸収合併。
平成15年1月	会社分割により株式会社リョーシヨクフードサービスを設立。
平成15年10月	株式会社リョーシヨクフードサービスが株式会社ユキワと合併し、社名を株式会社アールワイフードサービスに変更。
平成17年3月	株式会社R Jオグラを設立(現・連結子会社 株式会社MS北海道)。
平成17年10月	株式会社新盛(現・連結子会社 株式会社MS新潟)が自己株式を取得し、当社の100%子会社となる。
平成18年10月	当社と株式会社アールワイフードサービスが合併。
平成22年8月	株式取得によりトーシヨウ株式会社(現・連結子会社 株式会社リョーシヨクペットケア)を子会社化。
平成23年7月	「株式会社菱食」から「三菱食品株式会社」に社名変更。
平成23年7月	株式交換により明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを完全子会社化。
平成23年7月	当社と株式会社リョーシヨクリカーが合併。
平成23年10月	当社と明治屋商事株式会社が合併。
平成24年4月	当社と株式会社サンエス、株式会社フードサービスネットワーク及び株式会社リョーカジャパンが合併。
平成26年10月	株式会社R Jオグラ、株式会社北海道リョーシヨク、株式会社関東リョーシヨク、株式会社新潟リョーシヨク、株式会社北陸リョーシヨク及び株式会社四国リョーシヨクを当社の商品販売業務受託会社に転換。また、社名をそれぞれ、株式会社MS北海道(株式会社北海道リョーシヨクは吸収合併)、株式会社MS関東、株式会社MS新潟、株式会社MS北陸及び株式会社MS四国に変更。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び親会社（三菱商事株）、子会社17社、関連会社3社で構成されており、日本国内の加工食品、低温食品、酒類及び菓子類の卸売事業を主な事業内容とし、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の各事業における位置付け及びセグメント区分との関連は、次のとおりであります。

(1) 加工食品事業

当社及び子会社は、主に調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等常温加工食品の卸売を行っております。

(2) 低温食品事業

当社及び子会社は、主に冷凍・チルド類等要冷品の卸売を行っております。

(3) 酒類事業

当社、子会社及び関連会社は、主に酒類の卸売を行っております。

(4) 菓子事業

当社及び子会社は、主に菓子類の卸売を行っております。

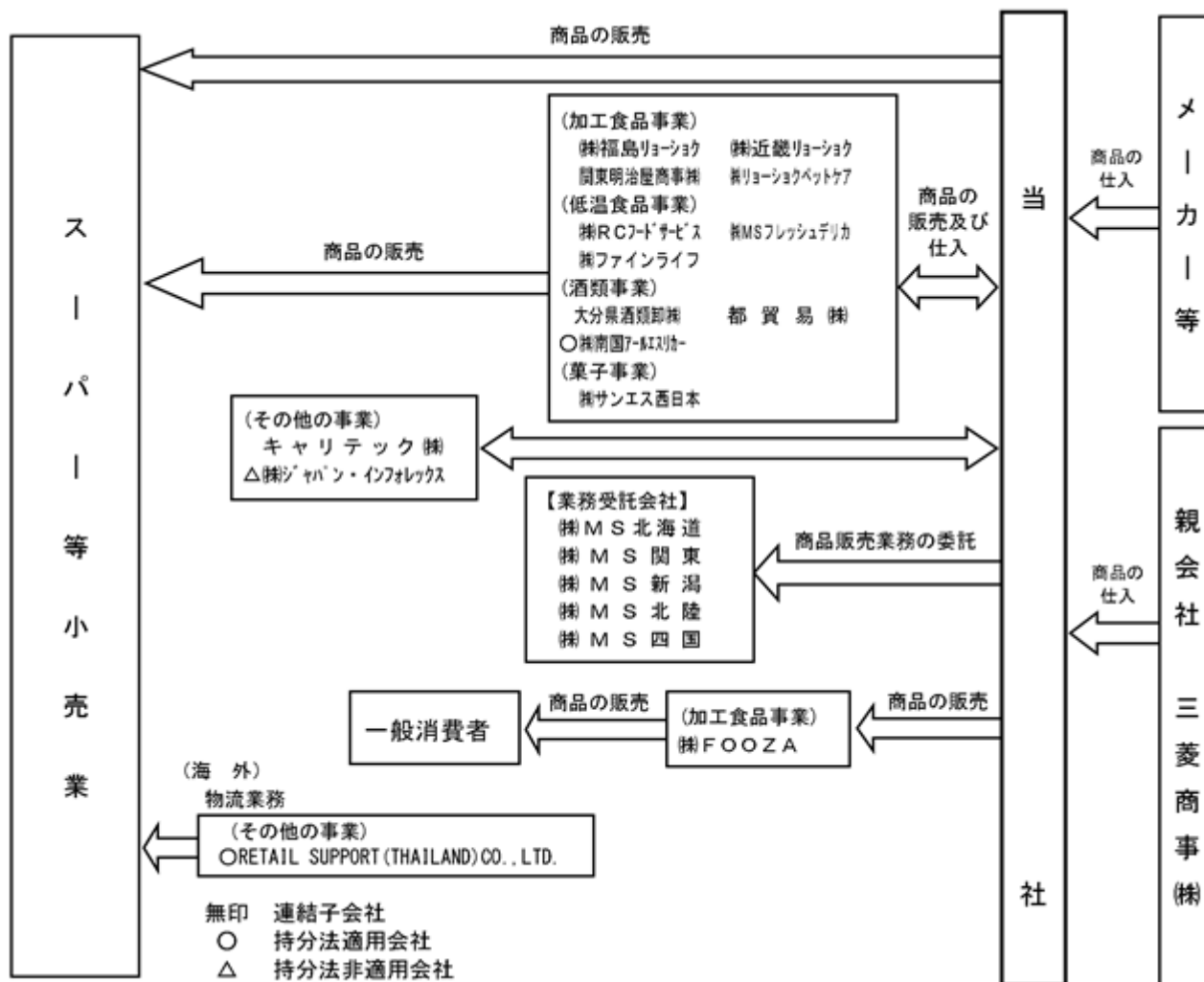
(5) その他の事業

子会社及び関連会社は、物流事業等を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

(平成27年3月31日)



4【関係会社の状況】

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		役員の兼任		関係内容	
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	営業取引	設備の賃貸借
(親会社) 三菱商事㈱	東京都 千代田区	204,446	総合商社	-	62.01 (0.00)	-	-	当社は商品を購入	-
(連結子会社) ㈱MS北海道	北海道札幌市	100	当社販売業務 受託	100.00	-	1	4	当社は商品販売 業務を委託	当社は事務所を 賃貸
㈱福島リョーショク	福島県岩瀬郡	100	食品卸売	100.00	-	1	3	当社は商品を 販売	当社は倉庫を 賃貸、事務所を 賃借
関東明治屋商事㈱	群馬県前橋市	20	食品卸売	100.00	-	-	-	-	-
㈱MSフレッシュ デリカ	埼玉県入間市	100	惣菜等食品加 工	77.00	-	1	3	当社は商品を 販売及び購入	-
㈱MS関東	東京都大田区	100	当社販売業務 受託	100.00	-	1	5	当社は商品販売 業務を委託	当社は事務所・ 倉庫を賃貸借
都貿易㈱	"	16	酒類卸売	100.00	-	1	3	当社は商品を 販売及び購入	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
㈱ファインライフ	"	10	食品卸売	100.00	-	1	3	当社は商品を 販売及び購入	当社は事務所を 賃貸
キャリテック㈱	"	100	物流運営業	90.00	-	1	4	当社は物流業務を 委託	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
㈱FOOZA	"	100	食品の 通信販売	100.00	-	2	2	当社は商品を販売	当社は事務所を 賃貸
㈱リョーショクペッ トケア	神奈川県 横浜市	100	ペットフード 卸売	100.00	-	1	4	当社は商品を 販売及び購入	-
㈱MS新潟	新潟県新潟市	300	当社販売業務 受託	100.00	-	1	4	当社は商品販売 業務を委託	当社は事務所・ 倉庫を賃借
㈱MS北陸	石川県金沢市	100	当社販売業務 受託	100.00	-	-	5	当社は商品販売 業務を委託	当社は事務所を 賃借
㈱近畿リョーショク	京都府 福知山市	83	食品卸売	100.00	-	-	-	-	-
㈱RCフードサー ビス	徳島県徳島市	100	低温食品・ フードサー ビス卸売	100.00	-	1	3	当社は商品を 販売	-
㈱MS四国	香川県高松市	100	当社販売業務 受託	100.00	-	1	4	当社は商品販売 業務を委託	当社は事務所を 賃借
㈱サンエス西日本	山口県下松市	96	菓子卸売	78.51	-	1	3	当社は商品を 販売	当社は事務所・ 倉庫を賃借
大分県酒類卸㈱	大分県大分市	330	酒類卸売	53.51	-	1	6	当社は商品を 販売及び購入	-
(持分法適用関連会社) ㈱南国アールエ スリカー	鹿児島県 鹿児島市	50	酒類卸売	34.00	-	-	2	当社は商品を 販売及び購入	-
RETAIL SUPPORT (THAILAND)CO.,LTD.	タイ・ バンコク	Baht 43,000千	物流運営業	49.00	-	-	3	-	-

(注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

2. 「役員の兼任」における当社役員は執行役員を含んでおります。

3. 三菱商事㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

4. 関東明治屋商事㈱は、平成26年3月の臨時株主総会において解散を決議し現在清算手続き中であります。

5. ㈱近畿リョーショクは、平成26年9月の臨時株主総会において解散を決議し現在清算手続き中であります。

6. ㈱福島リョーショクは、平成27年4月1日より㈱MS福島に名称を変更し、主要な事業の内容を当社からの販売受託業務に変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	1,320 (193)
低温食品事業	1,257 (276)
酒類事業	603 (4)
菓子事業	612 (19)
その他の事業	341 (1,014)
全社(共通)	1,170 (213)
合計	5,303 (1,719)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(155時間/月換算)であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,991 (408)	42.2	17.0	6,371,976

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	873 (14)
低温食品事業	1,086 (180)
酒類事業	424 (-)
菓子事業	448 (1)
その他の事業	- (-)
全社(共通)	1,160 (213)
合計	3,991 (408)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(155時間/月換算)であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に「三菱食品労働組合」(組合員数2,603名)、大分県酒類卸(株)に「大分県酒類卸労働組合」(組合員数92名)が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により緩やかな景気回復基調が継続し、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぐなか持ち直しているものの、物価上昇に伴う実質所得低下の影響などから緩やかなペースにとどまって推移いたしました。

食品流通業界においては、生活者の生活防衛意識の高まりによる節約志向のさらなる強まりや人手不足等を背景とする物流コストの上昇もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、昨年4月に実施した組織変更により、商品開発機能の強化を目的として、冷凍食品を含む輸出入取引、原料資材取引、当社オリジナル商品等モノづくり機能を一元集約し、海外取引の強化や商品開発の拡大に注力する体制を整備いたしました。

さらに、昨年10月には地域密着型営業の強化を目的として、北海道・関東・新潟・北陸・四国エリアにおける連結子会社の取引口座を当社に移管・集約し、当社が持つ高付加価値機能と、連結子会社が持つ地域に対するきめ細やかな販売機能を総合的に提供する、顧客対応力を強化した体制へと整備いたしました。

また、成長分野である低温食品事業においても、生鮮食材の調達・商品開発力を活用したデリカ惣菜の強化や、チルド食品の拡大、全国低温物流ネットワークの構築による業容拡大を図っております。

加えて、取引採算の管理強化による収益性の改善や、上昇する物流コストの抑制、定型業務集約による効率化の効果を実現していくことで、業績の向上を目指しております。

当連結会計年度の売上高は2兆3,372億52百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。利益面につきましては、営業利益は152億63百万円（前年同期比2.7%減少）、経常利益は172億32百万円（前年同期比0.3%増加）、当期純利益は97億52百万円（前年同期比1.0%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

加工食品事業

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順、採算管理強化による取引見直しの影響などから、売上高は減少いたしました。利益面につきましても、売上高の減少や物流費率の上昇によるコスト増加等に伴い、前年同期を下回る結果となりました。

当連結会計年度における売上高は7,375億20百万円、営業利益は37億42百万円となりました。

低温食品事業

簡便化志向の高まりからスーパーマーケット等との惣菜関連商材取引が堅調に推移したことに加え、コンビニエンスストアにおけるカウンター商材の伸長などにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、物流費を中心とした販管費の増加などにより、前年同期を下回る結果となりました。

当連結会計年度における売上高は9,115億54百万円、営業利益は82億80百万円となりました。

酒類事業

高齢化等による長期的な市場縮小傾向に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順などの影響により、ビール類を中心に販売が低迷し、売上高は減少いたしました。利益面につきましては、物流費率の上昇によるコスト増加要因があったものの、採算管理強化による収益改善を進めた結果、増加となりました。

当連結会計年度における売上高は4,198億70百万円、営業利益は9億88百万円となりました。

菓子事業

スーパーマーケットやコンビニエンスストア等の取引増加に加え、健康志向の高まりもありチョコレートやシリアル、ナッツ等が伸長したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、採算管理の強化や在庫管理の業務精度の向上により収益性の改善を進めた結果、増加となりました。

当連結会計年度における売上高は2,660億40百万円、営業利益は19億51百万円となりました。

その他

その他には、不動産管理事業、物流関連事業が含まれており、売上高は22億66百万円、営業利益は2億28百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,180	19,814
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	451	3,315
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,541	4,522
現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	13,173	11,976
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	65,026	77,003

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ119億76百万円増加し、当連結会計年度末には770億3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、198億14百万円となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益157億54百万円、売上債権の減少額172億29百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、33億15百万円となりました。主たる要因は、無形固定資産の取得による支出37億81百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、45億22百万円となりました。主たる要因は、配当金の支払額23億99百万円、リース債務の返済による支出19億2百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
加工食品事業	686,871	3.9
低温食品事業	832,023	0.7
酒類事業	404,190	6.1
菓子事業	246,106	2.7
その他の事業	2,096	15.2
合計	2,171,288	2.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
加工食品事業	737,520	4.9
低温食品事業	911,554	0.1
酒類事業	419,870	4.8
菓子事業	266,040	2.6
その他の事業	2,266	4.8
合計	2,337,252	2.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社ローソン	471,393	19.7	492,781	21.1

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、国内景気は企業収益や所得・雇用環境の改善などを背景に、堅調に推移することが見込まれますが、生活者の生活防衛意識は依然根強く継続しており、節約志向は今後も継続するものと予想され、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。食品流通業界におきましては、人口減少や少子高齢化の進展による国内市場の構造的な縮小傾向のなか、女性の社会進出や単身世帯の増加等によるライフスタイルの変化・多様化はますます進むとともに、小売業の業態を越えた競争に拍車がかかるものと思われま

す。このような状況下、当社は流通構造の全体最適実現に向けた機能強化を図ってまいります。具体的には、営業・物流面でのメーカーサポート機能、原料調達、製造過程を含めた商品開発におけるトータルコーディネート機能を提供してまいります。

また、拡大が見込まれる海外市場、EC市場、ウェルネス市場における戦略的な対応を強化するために、本年4月に「戦略市場本部」を設置し、各分野への取り組みを積極的に推進してまいります

加えて、取引採算の管理強化による収益性の改善や、物流費を中心とした効率化を進め、コスト削減策を継続的に実行していくことで、業績の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下の様なものがあります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する当該事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供などに支障が生じる可能性が想定されます。当社グループと致しましては社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムの拠点分散等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

当社グループは食の安全・安心を確保すべく、商品鮮度管理の徹底や、自社開発商品における製造工場の審査・指導等を実施し品質管理体制強化に取り組んでおりますが、外的要因により安全性・品質確保に問題が生じ、食品の生産・流通に支障を来した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権の貸倒れについて

当社グループは営業取引を通じて、取引先様に対し信用供与を行っております。当社グループと致しましては債権の回収遅延・不能による損失発生を予防すべく与信管理体制の充実を図っておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ58億1百万円減少し5,771億91百万円となりました。流動資産については前連結会計年度末に比べ76億78百万円減少し4,568億6百万円（構成比79.1%）、固定資産については、前連結会計年度末に比べ18億76百万円増加し1,203億85百万円（構成比20.9%）となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産の増加の主な要因は、株式市況の回復により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ186億94百万円減少し4,381億70百万円（構成比75.9%）となりました。流動負債については前連結会計年度末に比べ168億84百万円減少し4,165億84百万円（構成比72.2%）、固定負債については、前連結会計年度末に比べ18億10百万円減少し215億85百万円（構成比3.7%）となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ128億93百万円増加し1,390億21百万円（構成比24.1%）となりました。

増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ229円42銭増加し2,416円1銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.4%から23.9%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ509億74百万円減少し2兆3,372億52百万円となりました。その主な要因は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順、採算管理強化による取引見直し等の影響により、加工食品類や酒類を中心に減少したことによるものであります。

売上総利益、販売費及び一般管理費

売上総利益は、前連結会計年度に比べ15億62百万円減少し1,647億91百万円となりました。その主な要因は、売上高減少の影響等によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ11億41百万円減少し1,495億28百万円となりました。その主な要因は、人件費等、一般管理費の減少によるものであります。

営業利益

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ4億21百万円減少し152億63百万円となりました。

特別損益

特別損益は、特別利益が前連結会計年度に比べ5億5百万円増加し13億52百万円に、特別損失が10億87百万円増加し28億30百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券売却益や固定資産売却益及び減損損失が前連結会計年度に比べ増加したことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ94百万円増加の97億52百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の169円2銭に対し当連結会計年度は170円67銭となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、既存の事業領域においては、経営統合により拡充された総合的なマーチャンダイジング力やリテールサポート・物流機能を始めとする当社の機能を十二分に発揮することにより、取引先様との関係をより一層強化してまいります。

また、事業領域の拡大を目指し、生鮮・デリカ・メディケア・非食品分野などの新たな事業分野への進出、ネット・個配市場への対応としての流通インフラの構築・拡大、中国やアセアンなどの海外市場への進出を図ってまいります。

さらに、これらの戦略を強化しながら、既存の中間流通事業の機能・役割を超え、食品業界を構成するあらゆる事業者を有機的に繋ぎ、業界全体の課題を解決する存在への進化を遂げ、当社グループの業態改革を目指します。

併せて、経営基盤を強化するために、戦略を迅速かつ確実に実行する組織を整備し、徹底的な効率化の追求と戦略的な経営資源の配分を行い、新たな企業文化の創造と透明性の高い経営の実現を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

詳細につきましては、「1 業績の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要及び財政政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資等の資金需要に対しましては、自己資金を充当することを基本としております。当連結会計年度末も前連結会計年度末に引き続き、金融機関等からの借入金はなく、有価証券に含まれる譲渡性預金及び三菱商事金融子会社との貸付運用等による短期貸付金を含めた手元資金を770億3百万円保有しておりますので、十分な流動性を確保していると考えております。

また、健全な財務状況を維持することにより、将来当社グループの成長のために多額な資金需要が生じた場合には、外部からの資金調達が可能であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

食品流通業界を取り巻く環境は、食糧資源の世界的な需給バランスの変化やライフスタイルの多様化への対応だけでなく、食品の安全はもとより、安定供給体制の確立や食の楽しさ・豊かさの実現など様々な課題を抱えております。

当社グループは、これらの課題解決を新たな使命と認識し、三菱グループ共通の理念である「三綱領」の下、企業ミッションとして『「中間」から「中核」へ。食と暮らしの明日を創造する。』を掲げ、従来の「中間流通業」の枠を超え、食と暮らしのパリチェーンの「中核」を担う企業として、明日を創造し、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

これを通じて、取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、最大限の価値を提供できるよう努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、取組先小売業様に対する物流サービス強化と物流体制のより一層の効率化のため、設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資額は91億93百万円であります。

主な内容は、提出会社における次世代システム構築に関連する投資34億81百万円及び魚崎浜SDCに対する設備投資15億82百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	事務所	232	0	- (-)	580	95	907	1,551 (28)
本社 (東京都江東区)	事務所	620	0	771 (2,815)	16	11	1,418	284 (51)
北海道支社 (札幌市白石区)	事務所	372	-	190 (4,307)	2	2	566	48 (-)
中四国支社 (広島市西区)	事務所	111	0	378 (4,363)	9	4	502	115 (11)
北海道RDC (北海道北広島市)	事務所及び物流センター	586	59	862 (26,817)	15	5	1,527	4 (-)
東北RDC (宮城県柴田郡柴田町)	事務所及び物流センター	203	4	426 (14,837)	40	1	674	6 (-)
近畿RDC (兵庫県加東市南山町)	事務所及び物流センター	330	34	1,217 (18,443)	1	3	1,585	7 (1)
中国フルラインRDC (岡山県都窪郡早島町)	事務所及び物流センター	161	0	535 (12,803)	15	2	713	6 (-)
九州フルラインRDC (福岡県宮若市)	事務所及び物流センター	534	165	580 (34,825)	20	7	1,306	9 (-)
道央SDC (北海道北広島市)	事務所及び物流センター	389	11	467 (16,528)	5	1	873	3 (-)
盛岡西DC (岩手県滝沢市)	事務所及び物流センター	205	1	320 (13,689)	14	2	542	1 (-)
仙台南DC (宮城県岩沼市)	事務所及び物流センター	499	14	423 (14,002)	7	0	943	1 (-)
宮城DC (宮城県岩沼市)	事務所及び物流センター	622	47	1,029 (21,962)	55	20	1,773	5 (-)
仙台菓子DC (宮城県黒川郡富谷間町)	事務所及び物流センター	135	0	478 (9,258)	6	0	619	1 (-)
東北低温DC (仙台市宮城野区)	事務所及び物流センター	553	29	402 (5,492)	6	10	1,000	9 (10)
福島DC (福島県二本松市)	事務所及び物流センター	609	34	356 (22,262)	35	18	1,052	2 (-)
宇都宮川田DC (栃木県宇都宮市)	事務所及び物流センター	12	0	563 (4,816)	1	-	576	1 (-)
埼玉杉戸酒類DC (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	事務所及び物流センター	198	4	590 (11,622)	2	1	795	1 (-)
埼玉坂戸酒類DC (埼玉県坂戸市)	事務所及び物流センター	232	-	606 (11,570)	2	0	840	2 (-)
埼玉菓子DC (埼玉県北足立郡伊奈町)	事務所及び物流センター	295	-	848 (8,635)	4	4	1,151	5 (-)
松戸SDC (千葉県松戸市)	事務所及び物流センター	136	103	- [20,218]	368	3	610	8 (1)
市川低温DC (千葉県市川市)	事務所及び物流センター	436	36	- [10,821]	20	14	506	8 (11)
八王子南大沢低温DC (東京都八王子市)	事務所及び物流センター	521	325	- [45,284]	291	2	1,139	4 (2)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	
横浜シーサイドDC・ 湘南チルド食品DC (横浜市金沢区)	事務所及び物流センター	624	10	- [26,846]	3	4	641 (5)
愛川SDC (神奈川県愛甲郡愛川町)	事務所及び物流センター	773	4	1,361 (19,584)	7	6	2,151 (5)
相模菓子DC (神奈川県綾瀬市)	事務所及び物流センター	331	4	1,125 (8,680)	12	1	1,473 (-)
塩尻DC (長野県塩尻市)	事務所及び物流センター	281	0	369 (13,605)	1	0	651 (-)
沼津加食DC・沼津酒類DC (静岡県沼津市)	事務所及び物流センター	228	1	590 (11,923)	3	0	822 (-)
静岡酒類DC (静岡市葵区)	事務所及び物流センター	74	-	584 (4,148)	0	0	658 (-)
中部低温DC (愛知県愛西市)	事務所及び物流センター	489	28	403 (8,842)	8	5	933 (7)
京都南菓子DC (京都府八幡市)	事務所及び物流センター	270	1	1,203 (7,111)	3	0	1,477 (-)
大阪SDC (大阪市此花区)	事務所及び物流センター	395	5	993 (7,891)	3	5	1,401 (-)
常吉DC (大阪市此花区)	事務所及び物流センター	352	13	1,253 (10,294)	7	5	1,630 (1)
魚崎浜SDC (神戸市東灘区)	事務所及び物流センター	92	47	- [22,398]	1,467	4	1,610 (-)
広島フルラインDC (広島市安佐南区)	事務所及び物流センター	572	0	1,094 (51,614)	21	17	1,704 (1)
小倉DC (北九州市小倉南区)	事務所及び物流センター	241	2	504 (6,664)	3	2	752 (-)
九州低温DC (福岡市東区)	事務所及び物流センター	720	23	589 (6,705)	9	12	1,353 (9)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。
2. 従業員数の下段()書きは、臨時従業員数(外書)であります。
3. 面積の[]書きは、賃借中のものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記のほか、ソフトウェア4,911百万円を所有しております。また主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料
本社 (東京都大田区)	事務所	年間賃借料 990百万円
首都圏フルラインRDC (神奈川県厚木市)	事務所及び物流センター	年間賃借料 223百万円
西関東SDC (埼玉県川口市)	事務所及び物流センター	年間賃借料 208百万円
川口SDC (埼玉県川口市)	事務所及び物流センター	年間賃借料 320百万円
松戸SDC (千葉県松戸市)	事務所及び物流センター	年間賃借料 424百万円
八王子南大沢低温DC (東京都八王子市)	事務所及び物流センター	年間賃借料 487百万円
横浜大黒SDC (横浜市鶴見区)	事務所及び物流センター	年間賃借料 435百万円
魚崎浜SDC (神戸市東灘区)	事務所及び物流センター	年間賃借料 407百万円

6. 金額には消費税等は含まれておりません。
7. 報告セグメントに資産を配分していないため、セグメントの名称を記載しておりません。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		計
㈱福島リョー シヨク	本社 (福島県岩瀬郡鏡 石町) ほか1ヶ所	事務所及び物流センター	297	16	283 (23,350)	18	1	630	34 (60)
㈱MS関東	本社 (東京都大田区) ほか9ヶ所	事務所及び賃貸事務所	137	2	632 (13,224)	22	1	929	183 (70)
㈱MS新潟	本社 (新潟市西区) ほか2ヶ所	事務所及び賃貸事務所	319	0	749 (35,082)	38	3	1,320	89 (24)
㈱サンエス西日 本	本社 (山口県下松市) ほか4ヶ所	事務所及び物流センター	247	0	819 (29,022)	29	2	1,125	73 (18)
大分県酒類卸㈱	本社 (大分県大分市) ほか8ヶ所	事務所及び物流センター	254	4	867 (36,451)	32	1	1,220	99 (4)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。
2. 従業員数の下段()書きは、臨時従業員数(外書)であります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. 報告セグメントに資産を配分していないため、セグメントの名称を記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本社	東京都大田区	次世代システム開発	10,168	3,481	自己資金	平成26年8月	平成29年3月

(注) 報告セグメントに資産を配分していないため、セグメントの名称を記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日	14,166,840	58,125,490	-	10,630	-	10,400

(注) 明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの株式交換に伴う新株の発行によるものであります。

明治屋商事株式会社の株式1株に対し当社の株式8.058株を割当交付

株式会社サンエスの株式1株に対し当社の株式0.165株を割当交付

株式会社フードサービスネットワークの株式1株に対し当社の株式107.439株を割当交付

(6)【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	30	28	207	148	1	3,638	4,052	-
所有株式数 (単元)	-	46,184	2,300	464,693	28,291	2	39,502	580,972	28,290
所有株式数 の割合 (%)	-	7.95	0.40	79.99	4.87	0.00	6.79	100.00	-

(注) 1. 自己株式985,050株は「個人その他」に9,850単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、同じく985,050株であります。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	35,416	60.93
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-1	809	1.39
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	803	1.38
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	803	1.38
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	700	1.20
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	686	1.18
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	680	1.17
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	680	1.16
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	669	1.15
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	603	1.03
計	-	41,852	72.00

(注) 上記のほか、自己株式が985千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 985,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,112,200	571,122	同上
単元未満株式	普通株式 28,290	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	58,125,490	-	-
総株主の議決権	-	571,122	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれて
 おります。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六 丁目1番1号	985,000	-	985,000	1.69
計	-	985,000	-	985,000	1.69

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	326	0
当期間における取得自己株式	1,079	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	44	0	-	-
保有自己株式数	985,050	-	986,129	-

(注) 1. その他(単元未満株式の買増請求)の当期間については、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

2. 平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した株式数については含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的成長に必要な内部留保と株主還元のバランスを考慮し、安定的な配当の維持を目指してまいります。

期末配当金につきましては1株当たり21円とし、中間配当金とあわせ、年間配当金は42円となります。

具体的な配当方針としては、連結配当性向20%以上を目標として定め、更なる利益成長により株主還元の拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、中間配当基準日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、一段の企業体質の強化と今後の事業展開資金に活用し、業績の向上に努める所存であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月5日 取締役会決議	1,199	21
平成27年6月24日 定時株主総会決議	1,199	21

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,515	2,240	3,045	3,145	2,734
最低(円)	1,460	1,607	1,699	2,100	2,126

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成22年度は、平成22年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行っております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,561	2,687	2,734	2,670	2,623	2,609
最低(円)	2,126	2,435	2,466	2,477	2,430	2,468

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	CEO	井上 彪	昭和20年9月24日生	昭和45年4月 三菱商事(株)入社 平成12年4月 同社食品本部長 平成13年6月 同社執行役員食品本部長 平成14年4月 同社常務執行役員生活産業グループCOO 平成14年11月 当社取締役 平成15年6月 三菱商事(株)代表取締役(兼)常務執行役員生活産業グループCEO 平成18年4月 同社代表取締役(兼)副社長執行役員 平成19年3月 当社取締役退任 平成22年6月 三菱商事(株)常任顧問 平成23年4月 当社常任顧問 平成23年6月 三菱商事(株)常任顧問退任 平成23年6月 当社代表取締役社長 平成24年4月 当社代表取締役社長・CEO(現任)	(注)3	9
取締役専務執行役員	低温事業本部長	今村 忠如	昭和27年1月31日生	昭和50年4月 三菱商事(株)入社 平成12年4月 同社水産部長 平成13年4月 同社食品本部鮪ユニットマネージャー 平成15年6月 (株)マルイチ産商代表取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年3月 同社代表取締役社長退任 平成19年4月 明治屋商事(株)顧問 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成23年7月 当社取締役(兼)専務執行役員・総合企画本部長 平成24年4月 当社取締役(兼)専務執行役員・低温事業本部長(現任)	(注)3	3
取締役常務執行役員	職能担当役員・CFO	鈴木 大 一 朗	昭和31年8月29日生	昭和54年4月 三菱商事(株)入社 平成20年5月 同社新産業金融事業グループコントローラー 平成22年4月 同社新産業金融事業グループ管理部長 平成23年4月 三菱商事フィナンシャルサービス(株)代表取締役社長 平成25年4月 当社常務執行役員・職能部門担当役員・CFO(兼)コンプライアンス担当役員(兼)財務経理本部長 平成25年6月 当社取締役(兼)常務執行役員・職能部門担当役員・CFO(兼)コンプライアンス担当役員(兼)財務経理本部長 平成26年4月 当社取締役(兼)常務執行役員・職能担当役員・CFO(兼)コンプライアンス担当役員 平成27年4月 当社取締役(兼)常務執行役員・職能担当役員・CFO(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	NC本部長	村上 明	昭和29年4月18日生	昭和53年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年3月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月	ニチレイ食品販売㈱入社 ㈱ユキワ執行役員・本社営業推進部長 ㈱アールワイフードサービス執行役員・マーケティング本部営業推進部長 当社低温営業統括部長 当社NC事業本部副本部長 当社執行役員・NC事業本部長 当社理事・NC本部長 当社執行役員・NC本部長 当社常務執行役員・NC本部長 当社取締役(兼)常務執行役員・NC本部長(現任)	(注)3	3
取締役常務執行役員	菓子事業本部長	古屋 俊樹	昭和32年9月16日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	三菱商事㈱入社 同社菓子・ペットユニットマネージャー 同社食品第二ユニットマネージャー 同社食品流通・ヘルスケア副本部長 当社執行役員・菓子事業本部長 当社常務執行役員・菓子事業本部長 当社取締役(兼)常務執行役員・菓子事業本部長(現任)	(注)3	0
取締役常務執行役員	職能担当役員 (総務人事) (兼)コンプライアンス担当役員	松澤 豊彦	昭和33年2月22日生	昭和56年4月 平成16年7月 平成21年3月 平成22年10月 平成23年5月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	三菱商事㈱入社 三菱商事(中国)有限公司人事総務部長(兼)三菱商事(上海)有限公司副社長 ヒューマンリンク㈱代表取締役社長 三菱商事㈱HRDセンター長 当社職能統括付部長 当社総務人事本部長 当社執行役員・総務人事本部長 当社執行役員・職能担当役員(総務人事) 当社常務執行役員・職能担当役員(総務人事)(兼)コンプライアンス担当役員 当社取締役(兼)常務執行役員・職能担当役員(総務人事)(兼)コンプライアンス担当役員(現任)	(注)3	-
取締役		垣内 威彦	昭和30年7月31日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	三菱商事㈱入社 同社生活産業グループCEOオフィス室長 同社農水産本部長 同社執行役員農水産本部長 同社執行役員生活産業グループCEOオフィス室長(兼)農水産本部長 同社常務執行役員生活産業グループCEO(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		川口和哉	昭和31年6月4日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年6月	三菱商事(株)入社 同社金属グループコントローラー 同社機械グループコントローラー 同社機械グループ管理部長 同社コーポレート部門付 当社監査役[常勤] 当社常任監査役[常勤](現任)	(注)4	0
監査役 (常勤)		田口耕輝	昭和30年3月18日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年2月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	野田喜商事(株)入社 当事業本部PB商品開発部長 (株)リリーコーポレーション代表取締役社長 当社商品本部企画開発部長 当社秘書室長 当社加食商品本部副本部長 当社加食商品本部長 当社執行役員・加食商品本部長 当社理事・加食商品本部長 当社理事・総務人事本部総務部長 当社理事・総務人事本部人事グループマネージャー 当社理事・職能担当役員(総務人事)付 当社監査役[常勤](現任)	(注)5	2
監査役		神垣清水	昭和20年7月1日生	昭和48年4月 平成2年4月 平成11年4月 平成11年12月 平成12年10月 平成14年6月 平成15年9月 平成16年12月 平成17年8月 平成19年7月 平成24年7月 平成24年7月 平成25年6月	東京地方検察庁検事 法務省刑事局参事官 東京高等検察庁刑事部長 最高検察庁検事 那覇地方検察庁検事正 宇都宮地方検察庁検事正 最高検察庁総務部長 千葉地方検察庁検事正 横浜地方検察庁検事正 公正取引委員会委員 弁護士登録 日比谷総合法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		伊藤和雄	昭和36年1月7日生	昭和58年4月 平成18年3月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	三菱商事(株)入社 同社化学品グループコントローラー 同社コーポレート担当役員補佐 三菱商事フィナンシャルサービス(株)代表取締役社長 三菱商事(株)生活産業グループ管理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	-
計							21

- (注) 1. 取締役の垣内威彦氏は社外取締役であります。
2. 監査役の川口和哉、神垣清水、伊藤和雄の3氏は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の川口和哉氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の田口耕輝氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の神垣清水氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役の伊藤和雄氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、食流通の確かさと効率性を両立させ、食文化の豊かさと多様なライフスタイルを支えることを基本方針とし、法令を遵守し、経営の透明性・健全性・効率性を追及することにより、持続的な企業価値の向上を図ることが、株主の皆様や取引先様等すべてのステークホルダーの利益の最大化につながるものと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の業務執行の監視・監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役7名で構成され、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、法令に定める又は経営上の重要事項の決定並びに取締役の業務執行の報告を行い、取締役の業務執行を監視・監督しております。取締役には社外取締役1名が含まれており取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的視点から意見を述べるほか、重要な業務執行の意思決定に参画する役割を担っております。

監査役につきましては、監査役4名（内、社外監査役3名）の体制を敷いており、監査役によって構成される監査役会を設置しております。なお、社外監査役3名は、専門性、経験に基づいた客観的な「監査の目」により、透明性の高い公正な経営監視体制を確立する役割を担っています。この体制の下で、監査役は取締役会等重要会議に出席し取締役の業務執行を監査するほか、定期的な監査役会開催による情報共有や内部監査への立会い等幅広く経営を監視する体制をとっております。また、代表取締役と定期的な意見交換、取締役・執行役員・その他使用人から業務執行の状況の聴取など、業務執行に対する監査役の監査機能を十分果たせる体制を構築しております。

当社は迅速な経営意思決定が行われるよう、取締役社長を議長とした役付執行役員で構成する経営会議を毎月2回開催し、重要な業務執行に関する事項の審議・検討及び調整を行い、議長である取締役社長が各事項に関する経営意思を決定しておりますが、取締役会決議事項については、経営会議決定後、取締役会の審議を経て決定しております。

また、当社は、業務執行を行う役員の機能・責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、業務執行の迅速化・効率化を図っております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社においては、社外取締役1名と社外監査役3名により業務執行の監視・監督及び監査機能が十分に機能しており、透明性の高い企業経営の管理・統制が確保されていることから、当該体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

a 内部統制システムの状況

業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図るために、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、適時開示委員会、環境・CSR委員会を設置しております。

当社が定めている内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、内部統制システムを整備し運用することが経営上重要な課題であると考え、取締役会において以下の基本方針を決定し、当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」）の業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・増大につなげ、社会的信頼の獲得と機能のさらなる拡充、業績の向上に努めるものであります。

本方針は、当社の全役職員（顧問、嘱託、出向者を含む）に適用されます。また、業務委託契約及び派遣契約等に基づき、当社の事業所に常駐し、勤務する者にもそれぞれ準用されます。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図るために、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、適時開示委員会、環境・CSR委員会を設置する。
- ・ 当社は、企業理念を念頭に事業活動を行うとともに、法令等を遵守し、社会規範に沿った行動をとることを最優先事項とする。また、コンプライアンスの遂行、監督を目的としてコンプライアンスに関する行動指針を制定し、当社グループに周知徹底を図る。

- ・法令及び定款違反その他コンプライアンス上問題がある事実についての発見者は、コンプライアンス行動指針に基づく方法により、当社及び社外（顧問弁護士）に設置する当社グループの相談窓口へ報告を行う。当社グループは、通報内容を秘守し、通報者及び協力者等に対する不利益な取扱いを行わない。
- ・監査部は、業務執行部門から独立し、当社グループにおける業務の適正性及び効率性につき監視を行う。
- ・監査役は独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
- ・当社は、子会社それぞれに監査役を派遣する等の方法により、子会社の内部統制に資する監査を実施する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報等については、法令・社内規程等に基づき適切に保存・管理し、これらを一覧できる体制を構築する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループは、企業活動に関わるリスクについて把握するとともに、それぞれのリスクに対しリスクの発生を未然に防止するための手続、リスクの管理、発生したリスクへの対処方法を規定した社内規程を制定し、リスクコントロールを図る。
- ・当社グループは、有事の際の損失の拡大を防止するため、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備するとともに、再発防止策を講じる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役の職務権限を明確にするとともに、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会・経営会議等を開催し、経営上の基本方針及び重要事項の決定と業務執行の監督を行う。
- ・当社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織体制、権限、業務分掌を社内規程等において明確にし、効率的な執行体制を整備する。また、子会社にも当社に準拠した体制を構築させる。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社における独立性を尊重しつつ、株主権の適正な行使を旨として、取締役や監査役の派遣等を通じて緊密な連携を図り、子会社における経営上の重要事項を報告させるとともに、内部統制に関する情報の伝達、共有化等が効率的に行える体制を構築する。

財務報告の適正性を確保するための体制

当社グループの財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正を行う。

監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ・取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する従業員（監査役補助者）として、適切な人材を配置し、設備・施設を設置するとともに予算を策定する。
- ・取締役は、監査役補助者の適切な職務の遂行のため、人事（評価、異動等）に関しては、監査役の同意を得るものとする。
- ・監査役補助者は、他部門の職務を兼務せず、監査役の指揮命令に従うものとする。

取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、監査役会に報告する。
- ・監査役が、取締役会のほか重要な会議へ出席するとともに関係書類の閲覧を行える体制を整備する。また、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役、監査役及び従業員は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査役に報告する。上記重要事項には、コンプライアンス及びリスクに関する事項その他内部統制に関する事項を含む。
- ・当社のコンプライアンス担当部局は、当社グループのコンプライアンス相談窓口へ報告された事項を、都度監査役に対して報告する。当社グループは、コンプライアンス行動指針に基づき、通報内容を秘守し、通報者及び協力者等に対する不利益な取扱いを行わない。
- ・監査役への報告が、誠実に洩れなく行われるため、書簡、メール、面談等により報告が十分になされる体制を整備する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役と会計監査人は、監査役と定期的な面談を行う。
- ・取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と子会社の関係者（取締役、業務執行者、監査役、内部監査部門等）との意思疎通、情報の収集・交換が行える体制を整備する。

- ・ 取締役は、監査役の職務の遂行に当たり、監査役が、必要に応じ弁護士等外部専門家との連携を図れるようにする等、監査環境の整備に努める。
 - ・ 当社は、監査役の職務の執行に係る費用等について、当該監査役の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかにこれを支払う。
- b コンプライアンス（法令遵守、社会規範の尊重）
- 当社では、全役職員が、「三綱領を念頭において事業活動を行うとともに、具体的な業務遂行に当たっては、すべての法令及びその精神並びに社内規程を遵守し、社会的良識をもった責任ある行動をとる」ことを基本理念とした「コンプライアンス行動指針」を制定しております。
- また、職制・ブロック毎に「コンプライアンス研修」等を実施し、コンプライアンスの重要性の周知徹底を図っております。
- 更に、コンプライアンス委員会事務局をコンプライアンスグループ内に常設し、日々法令遵守の啓蒙、監督体制を整備すると共に、危機発生時には「危機管理対策本部」を直ちに立ち上げ、迅速・適切な対応を行う体制を整えております。
- c ディスクロージャー（情報開示）の徹底及び信頼確保
- 当社では、企業経営の透明性、公正性を高めるため、会社情報や財務情報を積極的かつ適時に情報開示することを基本として、株主及び投資家の皆様に対し、常に必要な情報を的確・迅速に提供するため、広くIR活動を推進し、情報公開に努めております。
- また、当社及び当社グループにおける重要情報を網羅的に集約し、情報開示の適時性・適正性を確保するため、情報取扱責任者を委員長とし、関係各グループマネージャー、室長をメンバーとする「適時開示委員会」を設置し、適時開示体制を整備しております。
- d 情報セキュリティ対応
- 当社は、「情報セキュリティ規程」を制定、同規程に基づき、「情報セキュリティ委員会」を設置し、当委員会の管轄により、個人情報保護法への対応を含め、グループ内の情報セキュリティに係る対策の策定、実施、統括管理を行っております。また、セキュリティポリシー定着化のための継続的教育を行い、さらに内部監査を実施する等、これをPDCAサイクルとして運用する体制をとっております。
- e 環境対応
- 当社では、企業が果たすべき責任として、環境への取組みを経営の最重要課題の一つとして捉え、「環境・CSR委員会」を設置し、食の安全・安心・豊かさを育む社会をめざし取り組んでいます。
- 具体的な対応として、ISO14001環境マネジメントシステムの認証取得と運用継続、オフィス、物流センターのエネルギー使用量及びCO2排出量削減、発生抑制はもとより従来廃棄処理していた食品廃棄物をリサイクルすることで食品リサイクル率向上に努めています。
- f リスク管理体制
- 当社グループを取り巻く環境変化や企業の社会的責任への対応強化等の観点から、グループ共通の連結リスク管理体制を構築するため「リスクマネジメントグループ」及び「法務グループ」を設置しております。
- また、「リスクマネジメント委員会」を設置、あわせて「リスク管理規程」を制定し、食品業界を巡る環境変化において、信用リスクをはじめとする様々な企業リスクに対する管理強化を図っております。法務リスクについては、経営上の重要リスクと捉え、上記の「リスク管理規程」のほか、「リーガルリスク管理規程」を制定し、「取引において遵守すべき事項」「クレーム・訴訟等のトラブル発生時の対応手続」等を明確にし、法務リスクに的確・迅速に対応できる体制をとっております。
- 以上のほか、当社グループの事業等のリスクには、品質、物流委託、自然災害等様々な面におけるリスクがあり、それぞれに対応する主管部局を設置し、社内規程を定めリスクコントロールに努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役神垣清水氏との間に、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないとき、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負うこととしております。

内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

イ．内部監査

内部監査につきましては監査部が担当し、社長直轄、かつ、他部門から独立した部門として組織されております。また、監査部は社内規程に基づき、当社グループ全体を対象とした会計監査及び業務監査を実施し、当社グループにおける業務活動の適正性又は効率性につき監査しております。

ロ．監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の監査役は、常勤の社外監査役1名と社内出身の常勤監査役1名及び様々な分野に関する豊富な知識・経験を有する非常勤の社外監査役2名で構成されております。常勤の社外監査役は、経理業務の経験を重ねており、また、非常勤の社外監査役2名は、それぞれ、当社の親会社である三菱商事株式会社の生活産業グループ管理部長、弁護士であり、いずれも財務及び会計のみならず、様々な分野において相当程度の知見を有しております。

監査役は、社内の重要な会議に出席し、経営の状況を把握するほか、監査方針及び監査計画に従い、取締役・使用人等と意思疎通を図り、取締役の職務の執行状況について監査を実施しております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に会合をもち、緊密な連携を通じて効果的かつ効率的な監査を実施しております。なお、機動的に対応する体制を確保するため、監査役には1名の専任スタッフを配属し、監査役による直接の指示のもと、監査役監査に係る情報収集や補助業務などを行っております。

ハ．会計監査の状況

会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。

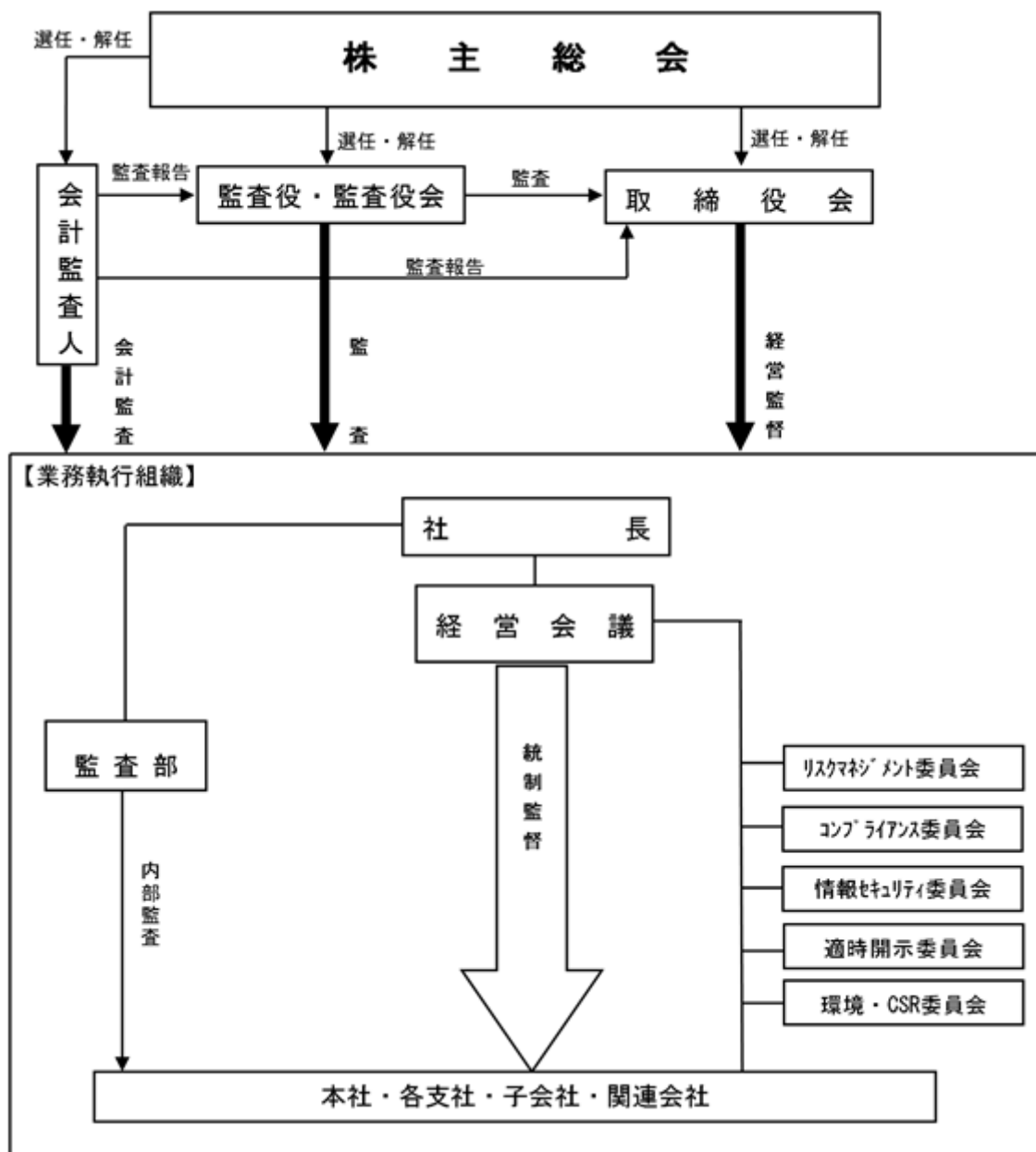
(指定有限責任社員 業務執行社員) 日下靖規氏、峯 敬氏、坂上藤継氏

ニ．監査役と内部監査及び会計監査との相互連携

監査役は、監査部及び会計監査人との間でそれぞれ定期的に情報交換を行い、相互連携を図るほか、連結経営上重要な子会社等については、当該監査役や会計監査人と情報交換を行っております。

上記の体制を図式化すると以下のとおりとなります。

(平成27年6月25日現在)



社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の機能・役割等

当社の社外取締役は1名であり、また、社外監査役は3名であります。当社の社外取締役及び社外監査役が果たす機能及び役割は、「企業統治の体制」の「イ．企業統治体制の概要」及び「ロ．当該体制を採用する理由」に記載のとおりです。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任状況

- ・垣内威彦氏は親会社である三菱商事株式会社の常務執行役員を務めており、同社での豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したため、社外取締役として選任しております。
- ・川口和哉氏は親会社である三菱商事株式会社の出身であり、同社での経理業務等の豊富な経験と高い見識に基づき、適切な助言を得ることにより監査体制の強化を図ることができると判断したため、社外監査役として選任しております。
- ・神垣清水氏は弁護士としての知識・経験に基づき、客観的・中立的な立場から、当社の監査役としての責務を果たしていただけると判断したため、社外監査役として選任しております。また、一般株主とは利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- ・伊藤和雄氏は親会社である三菱商事株式会社の従業員であり、同社での経理業務等の豊富な経験と高い見識に基づき、適切な助言を得ることにより監査体制の強化を図ることができると判断したため、社外監査役として選任しております。

ハ．社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりません。

ニ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係等

- ・社外取締役 垣内威彦氏は、親会社である三菱商事株式会社の常務執行役員であり、当社は同社との間に商品の仕入等の取引関係があります。また、同氏は株式会社ローソン、オーケー株式会社の取締役であり、当社は各社との間に商品の販売等の取引関係があります。
- ・社外監査役 川口和哉氏は、親会社である三菱商事株式会社の出身であり、当社は同社との間に商品の仕入等の取引関係があります。
- ・社外監査役 神垣清水氏はアルフレッサホールディングス株式会社の監査役であり、当社は同社の子会社との間に商品の販売等の取引関係があります。
- ・社外監査役 伊藤和雄氏は、親会社である三菱商事株式会社の従業員であり、当社は同社との間に商品の仕入等の取引関係があります。また、同氏は日本食品化工株式会社の監査役であり、また、平成27年6月26日の日本KFCホールディングス株式会社の株主総会、日東富士製粉株式会社の株主総会において監査役に就任予定であります。この内、当社は日本KFCホールディングス株式会社の子会社との間に販売等の取引関係、日東富士製粉株式会社との間に商品の仕入等の取引関係があります。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、重大なコンプライアンス案件、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。

社外監査役は会計監査人から監査計画の概要について説明を受け、四半期レビュー、期末監査について聴取し、報告書を受領しております。この他会計監査人と定期的な意見交換を行っており、会計監査人の独立性に関する報告を随時受けております。

また、社外監査役と内部監査部門の間では、書類・情報の交換等の日常の連携に加え、監査計画、業務分担に従い、内部監査に立会っているほか、内部統制部門から定期的に報告を受ける等連携強化を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	244	201	-	42	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22	-	-	-	2
社外役員	43	43	-	-	-	4

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社の役員は、いずれも、使用人兼務役員ではありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額につきましては、職位別に設けられた一定の基準に、会社の業績や取締役個人の成果等を加味し、決定しております。決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ個別の報酬額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当金

当社は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、毎年中間配当基準日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

118銘柄 24,991百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	3,338,683	3,882	営業関係取引の強化
(株)ローソン	310,000	2,263	同上
(株)アークス	538,369	1,084	同上
(株)いなげや	1,041,330	1,069	同上
(株)マルエツ	2,089,095	768	同上
(株)ライフコーポレーション	476,045	747	同上
(株)イズミ	227,081	692	同上
J．フロントリテイリング(株)	932,077	661	同上
マックスバリュ中部(株)	595,398	646	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	500,972	638	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	150,688	594	同上
イズミヤ(株)	784,495	406	同上
ハウス食品グループ本社(株)	208,784	357	同上
(株)フジ	139,752	265	同上
(株)平和堂	161,933	234	同上
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	4,884,000	214	同上
マックスバリュ西日本(株)	145,025	192	同上
アルビス(株)	680,393	189	同上
アクシアル リテイリング(株)	96,279	153	同上
(株)Olympicグループ	180,253	152	同上
(株)関西スーパーマーケット	174,808	143	同上
(株)マルキョウ	232,115	119	同上
(株)天満屋ストア	124,006	112	同上
(株)バロー	84,192	109	同上
スギホールディングス(株)	23,621	108	同上
(株)ロック・フィールド	54,755	107	同上
(株)ポブラ	175,435	93	同上
(株)ヤマザワ	59,252	90	同上
(株)トーヨー	241,200	85	同上
ケンコーコム(株)	73,000	79	同上

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	3,362,523	4,435	営業関係取引の強化
(株)ローソン	310,000	2,582	同上
(株)アークス	541,530	1,560	同上
(株)いなげや	1,044,453	1,428	同上
アクシアル リテイリング(株)	334,979	1,197	同上
(株)ジョイフル本田	260,000	1,194	同上
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	1,073,174	1,144	同上
(株)ライフコーポレーション	480,713	1,009	同上
(株)イズミ	228,826	1,006	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	152,942	772	同上
マックスバリュ中部(株)	596,367	720	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	248,385	562	同上
ハウス食品グループ本社(株)	208,784	526	同上
(株)平和堂	169,147	465	同上
(株)フジ	165,827	342	同上
アルビス(株)	138,712	279	同上
マックスバリュ西日本(株)	145,025	227	同上
(株)パロー	84,192	218	同上
(株)マルキョウ	236,906	200	同上
(株)Olympicグループ	187,929	149	同上
(株)ロック・フィールド	55,975	144	同上
(株)関西スーパーマーケット	180,704	144	同上
スギホールディングス(株)	23,621	140	同上
(株)天満屋ストア	130,211	126	同上
サトレストランシステムズ(株)	100,000	106	同上
(株)トーヨー	241,200	105	同上
(株)ヤマザワ	60,688	104	同上
(株)CFSコーポレーション	117,500	102	同上
(株)ポブラ	176,513	91	同上
サトウ食品工業(株)	30,000	89	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当する投資株式はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	80	-	83	-
連結子会社	-	-	-	-
計	80	-	83	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会の承認を受けて決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 521	3 402
受取手形及び売掛金	285,830	268,600
有価証券	5,000	3,500
商品及び製品	55,275	54,075
原材料及び貯蔵品	25	53
繰延税金資産	2,221	1,626
未収入金	53,198	52,013
短期貸付金	59,655	73,253
その他	2,869	3,363
貸倒引当金	114	82
流動資産合計	464,484	456,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,640	23,728
機械装置及び運搬具（純額）	2,819	3,355
工具、器具及び備品（純額）	955	705
土地	36,315	34,296
リース資産（純額）	5,298	5,819
建設仮勘定	59	-
有形固定資産合計	1 71,089	1 67,904
無形固定資産		
のれん	3,725	3,442
ソフトウェア	2,076	5,013
リース資産	183	161
その他	198	141
無形固定資産合計	6,184	8,758
投資その他の資産		
投資有価証券	2 21,852	2 26,194
長期貸付金	12	6
繰延税金資産	3,718	877
退職給付に係る資産	371	1,506
その他	16,056	15,348
貸倒引当金	776	211
投資その他の資産合計	41,234	43,722
固定資産合計	118,508	120,385
資産合計	582,992	577,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 377,577	3 360,504
リース債務	1,814	1,822
未払法人税等	1,886	1,852
賞与引当金	2,307	2,162
役員賞与引当金	47	42
資産除去債務	218	106
その他	49,615	50,094
流動負債合計	433,469	416,584
固定負債		
リース債務	4,212	4,764
繰延税金負債	386	342
役員退職慰労引当金	318	79
退職給付に係る負債	14,560	11,865
資産除去債務	1,748	2,571
その他	2,168	1,961
固定負債合計	23,395	21,585
負債合計	456,864	438,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,244	33,244
利益剰余金	81,190	90,752
自己株式	2,550	2,551
株主資本合計	122,514	132,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	6,406
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	13	6
退職給付に係る調整累計額	671	422
その他の包括利益累計額合計	2,428	5,976
少数株主持分	1,184	969
純資産合計	126,127	139,021
負債純資産合計	582,992	577,191

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,388,226	2,337,252
売上原価	2,221,872	2,172,460
売上総利益	166,353	164,791
販売費及び一般管理費	1 150,669	1 149,528
営業利益	15,684	15,263
営業外収益		
受取利息	172	141
受取配当金	510	541
不動産賃貸料	1,600	1,607
その他	1,442	1,805
営業外収益合計	3,724	4,096
営業外費用		
支払利息	152	143
固定資産除却損	194	188
不動産賃貸費用	1,347	1,289
その他	541	505
営業外費用合計	2,236	2,126
経常利益	17,172	17,232
特別利益		
固定資産売却益	2 186	2 450
投資有価証券売却益	630	902
その他	30	-
特別利益合計	847	1,352
特別損失		
固定資産売却損	3 311	3 81
投資有価証券評価損	44	157
減損損失	4 1,143	4 2,502
システム解約費用	216	-
その他	27	88
特別損失合計	1,743	2,830
税金等調整前当期純利益	16,276	15,754
法人税、住民税及び事業税	5,373	5,432
法人税等調整額	1,214	569
法人税等合計	6,588	6,002
少数株主損益調整前当期純利益	9,688	9,751
少数株主利益又は少数株主損失()	30	0
当期純利益	9,657	9,752

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,688	9,751
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	247	3,302
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額	-	248
持分法適用会社に対する持分相当額	5	6
その他の包括利益合計	243	3,557
包括利益	9,444	13,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,403	13,299
少数株主に係る包括利益	40	9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,244	73,989	2,549	115,314
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,630	33,244	73,989	2,549	115,314
当期変動額					
剰余金の配当			2,457		2,457
当期純利益			9,657		9,657
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,200	0	7,199
当期末残高	10,630	33,244	81,190	2,550	122,514

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,371	1	18	-	3,354	1,163	119,831
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,371	1	18	-	3,354	1,163	119,831
当期変動額							
剰余金の配当							2,457
当期純利益							9,657
自己株式の取得							0
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	1	5	671	925	21	904
当期変動額合計	257	1	5	671	925	21	6,295
当期末残高	3,113	0	13	671	2,428	1,184	126,127

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,244	81,190	2,550	122,514
会計方針の変更による累積的影響額			2,209		2,209
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,630	33,244	83,399	2,550	124,724
当期変動額					
剰余金の配当			2,399		2,399
当期純利益			9,752		9,752
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,352	0	7,351
当期末残高	10,630	33,244	90,752	2,551	132,075

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,113	0	13	671	2,428	1,184	126,127
会計方針の変更による累積的影響額							2,209
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,113	0	13	671	2,428	1,184	128,337
当期変動額							
剰余金の配当							2,399
当期純利益							9,752
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,292	0	6	248	3,547	215	3,332
当期変動額合計	3,292	0	6	248	3,547	215	10,683
当期末残高	6,406	0	6	422	5,976	969	139,021

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,276	15,754
減価償却費	6,150	6,051
減損損失	1,143	2,502
のれん償却額	317	303
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,496	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	30	239
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	13,518	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,194	597
受取利息及び受取配当金	682	683
支払利息	152	143
持分法による投資損益（は益）	0	4
有形固定資産売却損益（は益）	101	282
無形固定資産売却損益（は益）	0	4
投資有価証券売却損益（は益）	604	881
投資有価証券評価損益（は益）	44	157
売上債権の増減額（は増加）	8,610	17,229
たな卸資産の増減額（は増加）	2,999	1,172
未収入金の増減額（は増加）	3,122	1,184
仕入債務の増減額（は減少）	29,218	17,073
未払消費税等の増減額（は減少）	121	2,236
取引保証金の減少額（は増加額）	1,753	23
その他	4,091	2,251
小計	932	24,740
利息及び配当金の受取額	682	683
利息の支払額	152	142
法人税等の支払額	9,643	5,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,180	19,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,587	1,790
有形固定資産の売却による収入	1,106	1,391
無形固定資産の取得による支出	735	3,781
投資有価証券の取得による支出	417	996
投資有価証券の売却による収入	1,438	2,143
子会社株式の取得による支出	0	7
差入保証金の差入による支出	219	427
差入保証金の回収による収入	994	595
短期貸付金の純増減額（は増加）	-	2
長期貸付けによる支出	5	4
長期貸付金の回収による収入	10	7
その他	34	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	451	3,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,065	1,902
配当金の支払額	2,457	2,399
少数株主への配当金の支払額	18	16
少数株主への清算配当の支払額	-	202
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,541	4,522
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,173	11,976
現金及び現金同等物の期首残高	78,200	65,026
現金及び現金同等物の期末残高	65,026	77,003

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社

主要な会社名

(株)MS北海道

(株)MS関東

(株)MS新潟

(株)MS北陸

(株)MS四国

(株)ファインライフ

(株)リョーショクベットケア

(株)福島リョーショク

その他9社

当連結会計年度において、(株)ラサコーポレーションは当社と合併、(株)千葉リョーショクは(株)MS関東と合併、(株)北海道リョーショクは(株)MS北海道と合併、(株)リリーコーポレーション、(株)流通システムパートナー、(株)中信コーポレーション、(株)飯田リョーショク、(株)岐阜リョーショク及び(株)サンエス北近畿は清算終了したことにより、連結の範囲から除外いたしました。いずれも上記連結子会社数には含まれておりませんが、除外までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 2社

主要な会社名

(株)南国アールエスリカー

その他1社

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用関連会社 1社

(株)ジャパン・インフォレックス

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年~44年

機械装置及び運搬具 4年~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

ヘッジ方針

当社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。

当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併 20年

その他 5年

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	63,483百万円	63,469百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	75百万円	86百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	150百万円	150百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	194百万円	142百万円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.	138百万円	148百万円
従業員	10	4
計	149	152

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃保管料	76,194百万円	77,400百万円
従業員給料手当	31,542	30,474
賞与引当金繰入額	2,272	2,162
役員賞与引当金繰入額	28	29
退職給付費用	1,831	2,043
役員退職慰労引当金繰入額	26	18
事務費	14,237	14,681

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地	39百万円	389百万円
建物及び構築物	146	56
その他	0	4
計	186	450

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	221百万円	28百万円
建物及び構築物	89	52
その他	0	0
計	311	81

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び土地等	長野県塩尻市
賃貸用資産	建物及び土地等	高知県宿毛市他1件
遊休資産	建物及び土地等	東京都江東区他19件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,143百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産504百万円(内、土地503百万円及びその他0百万円)、賃貸用資産87百万円(土地87百万円)、遊休資産552百万円(内、土地326百万円、建物202百万円及びその他22百万円)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として公示価格を基準として評価し、算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び土地等	広島県広島市、岡山県都窪郡、愛媛県伊予市他19件
賃貸用資産	土地等	北海道伊達市
遊休資産	建物及び土地等	奈良県奈良市他13件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,502百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産1,645百万円(内、土地909百万円、建物及び構築物393百万円、機械装置及び運搬具334百万円及びその他7百万円)、賃貸用資産1百万円(土地1百万円)、遊休資産855百万円(内、土地435百万円、建物及び構築物337百万円及びその他82百万円)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として公示価格を基準として評価し、算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	226百万円	5,621百万円
組替調整額	562	872
税効果調整前	336	4,749
税効果額	88	1,446
その他有価証券評価差額金	247	3,302
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	0
税効果調整前	1	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	-	325
組替調整額	-	92
税効果調整前	-	417
税効果額	-	168
退職給付に係る調整累計額	-	248
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5	6
その他の包括利益合計	243	3,557

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,125,490	-	-	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	984,445	323	-	984,768

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(323株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,257	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,199	21.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,199	利益剰余金	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,125,490	-	-	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	984,768	326	44	985,050

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(326株)であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却(44株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,199	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,199	21.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,199	利益剰余金	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	521百万円	402百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000	3,500
短期貸付金	59,655	73,251
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150	150
現金及び現金同等物	65,026	77,003

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として物流機器、庫内設備等（機械装置及び運搬具）であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成26年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,679	2,101	829	747
機械装置及び運搬具	3,540	3,338	21	181
工具、器具及び備品	59	53	-	6
その他	50	42	-	8
合計	7,330	5,536	850	943

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成27年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,679	2,233	829	615
機械装置及び運搬具	965	825	18	121
工具、器具及び備品	-	-	-	-
その他	29	26	-	2
合計	4,674	3,086	847	740

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	408	276
1年超	1,916	845
合計	2,324	1,121
リース資産減損勘定の残高	823	778

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
支払リース料	579	360
リース資産減損勘定の取崩額	43	44
減価償却費相当額	555	299
支払利息相当額	158	83
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
1年内	7,285	7,428
1年超	49,514	48,290
合計	56,800	55,718

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、有価証券及び短期貸付金は、主として譲渡性預金及び三菱商事子会社との貸付運用等によるものであり、預金と同様の性質を有するものであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券及び短期貸付金については、前述に記載の通りであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、当社は信用管理規程に従い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券については全て譲渡性預金であり、格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	521	521	-
(2) 受取手形及び売掛金	285,830	285,830	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	24,407	24,407	-
(4) 短期貸付金	59,655	59,655	-
(5) 未収入金	53,198	53,198	-
資産計	423,613	423,613	-
支払手形及び買掛金	377,577	377,577	-
負債計	377,577	377,577	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	402	402	-
(2) 受取手形及び売掛金	268,600	268,600	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	27,309	27,309	-
(4) 短期貸付金	73,253	73,253	-
(5) 未収入金	52,013	52,013	-
資産計	421,580	421,580	-
支払手形及び買掛金	360,504	360,504	-
負債計	360,504	360,504	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、有価証券は譲渡性預金であり、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、取引所の価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	2,444百万円	2,384百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	521	-	-	-
受取手形及び売掛金	285,830	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	5,000	-	-	-
短期貸付金	59,655	-	-	-
未収入金	53,198	-	-	-
合計	404,206	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	402	-	-	-
受取手形及び売掛金	268,600	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	3,500	-	-	-
短期貸付金	73,253	-	-	-
未収入金	52,013	-	-	-
合計	397,770	-	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,672	8,125	5,547
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,672	8,125	5,547
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	5,734	6,488	753
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他 （譲渡性預金）	5,000	5,000	-
	小計	10,734	11,488	753
合計		24,407	19,614	4,793

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,369百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,369	14,092	9,276
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,369	14,092	9,276
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	440	567	127
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他 (譲渡性預金)	3,500	3,500	-
	小計	3,940	4,067	127
合計		27,309	18,160	9,149

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,298百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,438	630	26

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,143	902	21

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について44百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について157百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、其他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

また、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、連結子会社の大分県酒類卸株は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、当該制度は自社の拠出に対応する年金額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,481 百万円	17,581 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	3,426
会計方針の変更を反映した期首残高	18,481	14,155
勤務費用	1,150	1,089
利息費用	221	169
数理計算上の差異の発生額	1,047	100
退職給付の支払額	1,223	1,320
退職給付債務の期末残高	17,581	14,194

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	5,010 百万円	5,461 百万円
期待運用収益	75	81
数理計算上の差異の発生額	281	425
事業主からの拠出額	492	492
退職給付の支払額	399	483
年金資産の期末残高	5,461	5,977

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	2,262 百万円	2,067 百万円
退職給付費用	185	202
事業主からの拠出額	42	39
退職給付の支払額	337	88
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	2,067	2,142

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,524 百万円	4,807 百万円
年金資産	5,738	6,188
	786	1,381
非積立型制度の退職給付債務	13,402	11,740
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,188	10,359
退職給付に係る負債	14,560	11,865
退職給付に係る資産	371	1,506
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,188	10,359

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	1,150百万円	1,089百万円
利息費用	221	169
期待運用収益	75	81
数理計算上の差異の費用処理額	44	50
過去勤務費用の費用処理額	44	143
簡便法により計算した退職給付費用	185	202
その他	317	554
確定給付制度に係る退職給付費用	1,888	2,026

(注) その他は臨時で支払った割増退職金等であります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	143百万円
数理計算上の差異	-	274
合 計	-	417

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	1,372百万円	1,229百万円
未認識数理計算上の差異	331	605
合 計	1,041	623

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	41%	41%
生保勘定(注)	31	31
株式	25	25
その他	3	3
合 計	100	100

(注) 生保勘定には、元本と利率が保証されている一般勘定と、元本と利率が保証されていない特別勘定が含まれます。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
割引率	1.2 %	1.2 %
長期期待運用収益率	1.5 %	1.5 %
予想昇給率	4.7 %	4.7 %

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26百万円、当連結会計年度26百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度25百万円、当連結会計年度32百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	16,056百万円	16,956百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	22,020	22,108
差引額	5,963	5,151

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度全体の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.6% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度 4.3% (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高(前連結会計年度末4,157百万円、当連結会計年度末3,794百万円)であります。

上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

なお、同厚生年金基金は平成27年5月25日に開催した代議員会において通常解散の方針を決議しております。当該解散が、翌期以降の連結財務諸表に与える影響につきましては、現時点では未定であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	5,180百万円	3,966百万円
役員退職慰労引当金	151	29
貸倒引当金	384	203
賞与引当金	837	730
未払事業税	144	233
連結子会社繰越欠損金	1,282	925
たな卸資産等未実現利益	90	5
減損損失	1,719	2,008
資産除去債務	621	833
その他	1,581	1,332
繰延税金資産小計	11,993	10,267
評価性引当額	3,459	2,808
繰延税金資産合計	8,534	7,459
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	530	604
その他有価証券評価差額金	1,508	2,828
土地評価差額金	609	507
資産除去債務に対応する除去費用	199	579
退職給付に係る資産	131	650
その他	0	126
繰延税金負債合計	2,980	5,298
繰延税金資産の純額	5,553	2,160

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額	1.1	0.7
のれん償却額	0.7	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.0
住民税均等割	1.0	1.0
税率変更による減額修正	1.2	2.8
連結調整項目	1.8	0.7
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	38.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は153百万円、退職給付に係る調整累計額は20百万円減少し、法人税等調整額は434百万円、その他有価証券評価差額金は300百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
 主に物流センターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務などによる除去義務であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を主に11年から42年で見積り、割引率については0.3%から2.3%を採用し、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
期首残高	1,799百万円	1,967百万円
時の経過による調整額	31	31
資産除去債務の履行による減少額	9	218
見積りの変更による増減額 (は減少)	-	890
その他増減額 (は減少)	145	7
期末残高	1,967	2,677

4. 資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、平成23年度の経営統合以降に推進した物流拠点等の統廃合に伴い新たな実績データが得られたため、物流拠点等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して、当連結会計年度末に見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に890百万円加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ506百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」等複数の事業から構成されており、事業部門ごとに事業を営み、上記4つの事業セグメントに集約した上で、報告セグメントとしております。

なお、「加工食品事業」は調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等加工食品の卸売、「低温食品事業」は冷凍・チルド類等要冷品の卸売、「酒類事業」は酒類の卸売、「菓子事業」は菓子類の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

また、資産及び負債については報告セグメントに直接配分できないため、各報告セグメントに配分しておりません。なお、各資産に係る減価償却費及び減損損失については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

(事業セグメントの利益の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	775,803	910,232	440,818	259,208	2,386,062	2,163	-	2,388,226
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,382	8,275	9,637	48	20,343	10,570	30,913	-
計	778,186	918,507	450,456	259,256	2,406,405	12,733	30,913	2,388,226
セグメント利益	5,108	8,948	740	594	15,392	957	666	15,684
減価償却費	1,934	1,838	726	799	5,299	511	118	5,930

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	737,520	911,554	419,870	266,040	2,334,985	2,266	-	2,337,252
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,666	4,459	4,729	34	10,890	9,321	20,211	-
計	739,186	916,013	424,600	266,074	2,345,875	11,588	20,211	2,337,252
セグメント利益	3,742	8,280	988	1,951	14,963	228	71	15,263
減価償却費	1,969	2,064	693	854	5,579	155	29	5,765

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,392	14,963
「その他」の区分の利益	957	228
のれんの償却額	317	299
資産除去債務の調整額	-	506
全社費用	348	135
連結損益計算書の営業利益	15,684	15,263

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社及び連結子会社は、海外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	471,393	加工食品事業、低温食品事業等

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社及び連結子会社は、海外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	492,781	加工食品事業、低温食品事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	203	29	3	2	555	349	1,143

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地・建物等に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	1,013	215	514	16	-	741	2,502

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地・建物等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	317	317
当期末残高	-	-	-	-	-	3,725	3,725

(注) 「全社・消去」の金額は、主に当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併によるものであり、報告セグメントに配賦不能なものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	-	-	3	-	-	299	303
当期末残高	-	-	14	-	-	3,427	3,442

(注) 「全社・消去」の金額は、主に当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併によるものであり、報告セグメントに配賦不能なものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事㈱	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 62.0 間接 0.0	当社の仕入先 役員の兼任 役員の転籍等	商品の仕入	531,668	買掛金	93,076

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	三菱商事 ファイナン シャルサー ビス㈱	東京都 千代田区	2,680	業務受託会 社	-	当社の資金貸 付先	資金の貸付 受取利息	25,855 67	短期貸付 金	59,655

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しており、取引金額については資金の貸付残高の純増減額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株) (東京・名古屋・ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 62.0 間接 0.0	当社の仕入先 役員の兼任 役員の転籍等	商品の仕入	305,540	買掛金	53,986

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事 フィナンシャルサー ビス(株)	東京都千代田区	2,680	業務受託会社	-	当社の資金貸付先	資金の貸付 受取利息	13,596 77	短期貸付金	73,251

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しており、取引金額については資金の貸付残高の純増減額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株) (東京・名古屋・ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,186.59円	2,416.01円
1株当たり当期純利益金額	169.02円	170.67円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,657	9,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,657	9,752
期中平均株式数(株)	57,140,896	57,140,615

(注) 3 . 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は38.67円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.57円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,814	1,822	1.91	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,212	4,764	1.91	平成28年4月～ 平成36年6月
その他有利子負債(営業取引預り保証金)	4,117	3,837	0.56	平成27年4月～ 平成28年3月
合計	10,144	10,425	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,479	1,156	826	508

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	577,207	1,187,994	1,802,962	2,337,252
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,143	6,958	12,465	15,754
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,336	4,656	8,390	9,752
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.38	81.49	146.84	170.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.38	58.11	65.35	23.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223	160
受取手形	1,586	1,412
売掛金	1 280,400	1 261,787
有価証券	5,000	3,500
商品及び製品	46,344	51,740
繰延税金資産	1,680	1,379
未収入金	1 45,681	1 50,791
短期貸付金	1 63,049	1 75,404
その他	1 2,894	1 3,293
貸倒引当金	1,905	1,454
流動資産合計	444,956	448,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,791	21,154
構築物	393	367
機械及び装置	1,358	2,929
車両運搬具	344	394
工具、器具及び備品	741	679
土地	29,907	31,000
リース資産	4,421	5,284
建設仮勘定	59	-
有形固定資産合計	58,017	61,810
無形固定資産		
のれん	3,725	3,530
ソフトウェア	1,929	4,911
その他	319	247
無形固定資産合計	5,975	8,689
投資その他の資産		
投資有価証券	19,971	24,991
関係会社株式	3,823	2,831
長期貸付金	1 5,741	1 1,017
差入保証金	12,469	12,769
長期前払費用	1,317	1,477
前払年金費用	371	2,021
繰延税金資産	3,196	357
その他	972	442
貸倒引当金	645	182
投資その他の資産合計	47,218	45,727
固定資産合計	111,211	116,226
資産合計	556,168	564,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	150	151
買掛金	1 351,616	1 350,173
リース債務	1,521	1,615
未払金	1 37,510	1 39,057
未払法人税等	1,727	1,489
預り金	1 20,012	1 10,558
賞与引当金	1,991	1,919
役員賞与引当金	42	42
その他	1 4,469	1 5,697
流動負債合計	419,041	410,705
固定負債		
リース債務	3,634	4,419
退職給付引当金	11,450	9,614
資産除去債務	1,540	2,350
その他	2,518	1,957
固定負債合計	19,144	18,342
負債合計	438,185	429,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金		
資本準備金	10,400	10,400
その他資本剰余金	23,270	23,270
資本剰余金合計	33,671	33,671
利益剰余金		
利益準備金	628	628
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	741	749
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	284
別途積立金	61,700	68,200
繰越利益剰余金	10,427	17,652
利益剰余金合計	73,497	87,514
自己株式	2,550	2,551
株主資本合計	115,248	129,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,733	5,929
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	2,733	5,929
純資産合計	117,982	135,194
負債純資産合計	556,168	564,242

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 2,279,988	1 2,254,356
売上原価	1 2,136,021	1 2,104,414
売上総利益	143,966	149,941
販売費及び一般管理費	1, 2 130,062	1, 2 135,864
営業利益	13,903	14,076
営業外収益		
受取利息	1 289	1 211
受取配当金	1 874	1 5,497
その他	1 3,258	1 3,536
営業外収益合計	4,422	9,245
営業外費用		
支払利息	1 135	1 138
その他	1 2,681	1 1,952
営業外費用合計	2,816	2,090
経常利益	15,509	21,231
特別利益		
投資有価証券売却益	665	791
固定資産売却益	3 153	3 449
関係会社清算益	-	192
その他	0	-
特別利益合計	819	1,432
特別損失		
関係会社株式評価損	674	127
減損損失	352	2,258
その他	444	586
特別損失合計	1,471	2,972
税引前当期純利益	14,857	19,691
法人税、住民税及び事業税	4,899	4,867
法人税等調整額	920	617
法人税等合計	5,819	5,484
当期純利益	9,038	14,206

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	10,630	10,400	23,270	628	765	-	51,200	14,322	2,549	108,667
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,630	10,400	23,270	628	765	-	51,200	14,322	2,549	108,667
当期変動額										
剰余金の配当								2,457		2,457
当期純利益								9,038		9,038
圧縮記帳積立金の取崩					23			23		-
税率変更による積立金の調整額										-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立										-
別途積立金の積立							10,500	10,500		-
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	23	-	10,500	3,894	0	6,580
当期末残高	10,630	10,400	23,270	628	741	-	61,700	10,427	2,550	115,248

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,095	1	3,096	111,763
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,095	1	3,096	111,763
当期変動額				
剰余金の配当				2,457
当期純利益				9,038
圧縮記帳積立金の取崩				-
税率変更による積立金の調整額				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				0
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	1	362	362
当期変動額合計	361	1	362	6,218
当期末残高	2,733	0	2,733	117,982

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金		圧縮記帳 積立金	その他利益剰余金					
				固定資産圧 縮特別勘 定積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,630	10,400	23,270	628	741	-	61,700	10,427	2,550	115,248	
会計方針の変更による 累積的影響額								2,209		2,209	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,630	10,400	23,270	628	741	-	61,700	12,637	2,550	117,458	
当期変動額											
剰余金の配当								2,399		2,399	
当期純利益								14,206		14,206	
圧縮記帳積立金の取 崩					28			28		-	
税率変更による積立 金の調整額					36			36		-	
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立						284		284		-	
別途積立金の積立							6,500	6,500		-	
自己株式の取得									0	0	
自己株式の処分									0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	7	284	6,500	5,014	0	11,806	
当期末残高	10,630	10,400	23,270	628	749	284	68,200	17,652	2,551	129,264	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,733	0	2,733	117,982
会計方針の変更による 累積的影響額				2,209
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,733	0	2,733	120,192
当期変動額				
剰余金の配当				2,399
当期純利益				14,206
圧縮記帳積立金の取 崩				-
税率変更による積立 金の調整額				-
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	3,195	0	3,195	3,195
当期変動額合計	3,195	0	3,195	15,002
当期末残高	5,929	0	5,929	135,194

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ

.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんについては20年以内の期間で均等償却することとしており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

(3) ヘッジ方針

当社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,661百万円増加及び退職給付引当金が1,764百万円減少し、繰越利益剰余金が2,209百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は38.67円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.57円減少しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,344百万円は、「前払年金費用」371百万円、「その他」972百万円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,132百万円は、「受取配当金」874百万円、「その他」3,258百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	44,346百万円	8,408百万円
長期金銭債権	5,740	1,017
短期金銭債務	106,533	58,797

2 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.	138百万円	148百万円
当社従業員	10	4
計	149	152

(2) 次の関係会社について、仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
大分県酒類卸(株)	948百万円	799百万円
(株)新潟リョーシヨク	61	-
計	1,010	799

(3) 次の関係会社について、未経過リース料に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
キャリテック(株)	168百万円	142百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	217,814百万円	113,545百万円
仕入高	515,671	292,073
販売費及び一般管理費	7,265	9,871
営業取引以外の取引高	1,166	6,469

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃保管料	70,216百万円	74,761百万円
給料手当	21,464	21,179
従業員賞与	4,383	4,094
賞与引当金繰入額	1,991	1,919
役員賞与引当金繰入額	21	29
退職給付費用	1,557	1,342
事務費	13,884	14,777

減価償却費は、その内容に応じて「運賃保管料」等に含めて表示しております。なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は前事業年度5,240百万円、当事業年度5,686百万円であります。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	146百万円	56百万円
土地	6	389
その他	0	4
計	153	449

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,711百万円、関連会社株式119百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,703百万円、関連会社株式119百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,065百万円	3,101百万円
貸倒引当金	835	504
賞与引当金	706	633
未払事業税	141	204
関係会社株式評価損	1,209	924
減損損失	1,169	1,687
資産除去債務	547	756
その他	1,051	1,058
繰延税金資産小計	9,727	8,870
評価性引当額	2,414	2,279
繰延税金資産合計	7,312	6,590
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	408	451
その他有価証券評価差額金	1,184	2,610
土地評価益	541	445
前払年金費用	131	650
その他	169	695
繰延税金負債合計	2,435	4,853
繰延税金資産の純額	4,877	1,736

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異	35.5%
のれん償却額	のれん償却額	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7
住民税均等割	の5以下であるため注記 を省略しております。	0.7
合併により承継した繰越欠損金		1.7
税率変更による減額修正		2.0
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は133百万円減少し、法人税等調整額は400百万円、その他有価証券評価差額金は267百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	20,791	(1,467) 2,944	(593) 819	1,762	21,154	28,977
	構築物	393	(18) 57	(7) 11	71	367	2,812
	機械及び装置	1,358	(950) 2,415	(334) 343	499	2,929	13,673
	車両運搬具	344	(0) 321	(4) 6	263	394	2,709
	工具、器具及び備品	741	(5) 512	(1) 21	551	679	4,152
	土地	29,907	(2,252) 2,818	(1,267) 1,725	-	31,000	-
	リース資産	4,421	(3) 2,633	(3) 325	1,445	5,284	4,177
	建設仮勘定	59	-	59	-	-	-
	計	58,017	(4,694) 11,701	(2,212) 3,314	4,594	61,810	56,504
無形固定資産	のれん	3,725	128	-	323	3,530	2,744
	ソフトウェア	1,929	(0) 3,756	(1) 10	763	4,911	9,755
	その他	319	71	58	83	247	285
	計	5,975	(0) 3,956	(45) 70	1,172	8,689	12,785

(注) 1. 当期増加欄のうち、上段()書は、(株)ラサコーポレーションとの合併による受入額(内書)であります。

2. 当期減少欄のうち、上段()書は、減損損失の計上額(内書)であります。

3. 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物	八王子低温DC 庫内設備工事	333百万円
リース資産	魚崎浜SDC 庫内設備リプレイス	1,550百万円
"	西東京SDC 庫内設備工事	199百万円
ソフトウェア	次世代システム開発	3,040百万円
"	受注システム再開発	196百万円

4. 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物	広島フルラインDC等 減損損失	593百万円
土地	岡山番町物件 売却	311百万円
"	広島フルラインDC等 減損損失	1,267百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,550	429	1,342	1,637
賞与引当金	1,991	1,919	1,991	1,919
役員賞与引当金	42	42	42	42

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mitsubishi-shokuhin.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|------------------|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(平成25年度) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | (平成25年度) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (平成26年度第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月14日関東財務局長に提出。 |
| | (平成26年度第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月14日関東財務局長に提出。 |
| | (平成26年度第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書及び確
認書 | 事業年度
(第86期) | 自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日 | 平成27年1月30日関東財務局長に提出。 |
| | (第87期) | 自 平成22年1月1日
至 平成23年3月31日 | 平成27年1月30日関東財務局長に提出。
平成27年6月19日関東財務局長に提出。 |
| | (平成23年度) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成27年1月30日関東財務局長に提出。
平成27年6月19日関東財務局長に提出。 |
| | (平成24年度) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成27年1月30日関東財務局長に提出。
平成27年6月19日関東財務局長に提出。 |
| | (平成25年度) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成27年1月30日関東財務局長に提出。
平成27年6月19日関東財務局長に提出。 |

(6) 四半期報告書の 訂正報告書及び確 認書	(平成23年度第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成27年6月19日関東財務局長に提出。
	(平成23年度第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成27年6月19日関東財務局長に提出。
	(平成23年度第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成27年6月19日関東財務局長に提出。
	(平成24年度第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成27年6月19日関東財務局長に提出。
	(平成24年度第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成27年6月19日関東財務局長に提出。
	(平成24年度第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成27年6月19日関東財務局長に提出。
	(平成25年度第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成27年6月19日関東財務局長に提出。
	(平成25年度第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成27年6月19日関東財務局長に提出。
	(平成25年度第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成27年6月19日関東財務局長に提出。
	(平成26年度第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成27年6月19日関東財務局長に提出。
	(平成26年度第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成27年6月19日関東財務局長に提出。
	(平成26年度第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年6月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

三菱食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 上 藤 継

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱食品株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱食品株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

三菱食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 下 靖 規
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	峯 敬
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 上 藤 継
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱食品株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。